

貸借対照表

株式会社 大阪メトロサービス

2025年3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 4,145,892,914 】	【 流 動 負 債 】	【 1,302,522,790 】
現 金 及 び 預 金	443,243,214	買 掛 金	826,107,688
売 掛 金	1,717,914,099	リ ー ス 債 務	2,011,812
商 品	2,897,428	未 払 金	106,502,945
材 料	1,648,345	未 払 費 用	89,707,628
貯 蔵 品	438,208	未 払 法 人 税 等	54,507,700
仕 掛 品	10,404,000	未 払 消 費 税	41,155,378
前 払 費 用	19,217,021	未 払 事 業 所 税	3,986,900
未 収 金	3,298,369	預 り 金	108,609,219
関係会社短期貸付金	1,900,000,000	賞 与 引 当 金	69,933,520
立 替 金	46,832,230		
		【 固 定 負 債 】	【 286,858,105 】
【 固 定 資 産 】	【 458,286,896 】	預 り 保 証 金	34,373,366
(有形固定資産)	(283,314,300)	退 職 給 付 引 当 金	172,831,541
建 物	124,699,932	長 期 リ ー ス 債 務	1,494,801
建 物 付 属 設 備	235,340,479	そ の 他 固 定 負 債	78,158,397
構 築 物	177,181,718		
車 両 運 搬 具	2,889,200	負 債 合 計	1,589,380,895
工 具 器 具 備 品	149,828,419		
リ ー ス 資 産	6,126,990	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	8,815,000	【 株 主 資 本 】	【 3,014,798,915 】
減 価 償 却 累 計 額	▲ 421,567,438	(資 本 金)	(50,000,000)
(無形固定資産)	(13,771,740)	(資 本 剰 余 金)	(871,711,220)
電 話 加 入 権	101,334	資 本 準 備 金	692,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	13,670,405	そ の 他 資 本 剰 余 金	179,711,220
商 標 権	1	(利 益 剰 余 金)	(2,093,087,695)
(投資その他の資産)	(161,200,856)	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,093,087,695
保 証 金	41,264,032	事 業 積 立 金	70,000,000
長 期 前 払 費 用	17,380	施 設 整 備 積 立 金	100,000,000
繰 延 税 金 資 産	119,919,444	繰 越 利 益 剰 余 金	1,923,087,695
資 産 合 計	4,604,179,810	純 資 産 合 計	3,014,798,915
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,604,179,810

損益計算書

株式会社 大阪メトロサービス

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額
営業損益	売上高	4,383,029,452
	売上原価	2,147,911,816
	売上総利益	2,235,117,636
	販売費及び一般管理費	2,043,861,992
	営業利益	191,255,644
営業外損益	受取利息・配当金	7,310,619
	雑収入	403,373
	営業外収益	7,713,992
	雑損失	541,436
	営業外費用	541,436
経常利益		198,428,200
特別損益	固定資産売却益	0
	その他特別利益	0
	特別利益	0
	固定資産除却損	267,446
	減損損失	73,554,026
	その他特別損失	4,400,000
	特別損失	78,221,472
税引前当期純利益		120,206,728
法人税、住民税及び事業税		64,201,500
還付法人税額		△ 12,287,926
法人税等調整額		△ 30,505,869
当期純利益		98,799,023

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び流通事業部門に属する資産については定額法によっています。

- ② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当期に見合う分を計上しております。

- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

(4) 収益の計上基準

当社は、親会社であるOsaka Metroから受託する、建設コンサルタント、施設・車両の維持管理、工事請負を受託するエンジニアリング事業を主軸に、警備事業、グループ連携事業、駅関連事業、流通・不動産事業を展開しております。

エンジニアリング事業、及び警備事業の請負取引の売上計上基準は、原則として、基本契約に基づき、工事完成基準または工事進行基準を適用しております。

グループ連携事業、及び駅関連事業の受託事業については、出来高により毎月月末に売上を計上しております。

流通事業（店舗）においては、レジにて顧客に商品を引き渡した時点としております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,484 株	－	－	1,484 株

3. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

- ・ セガフレード・カフェ 枚方モール店
- ・ ゴンチャ 枚方モール店
- ・ ゴンチャ 三宮オーパ2店

② 減損損失に至った経緯

流通事業からの撤退決定により、事業用固定資産およびF C加盟金について、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

③ 減損損失の金額

建物	22.5 百万円		
建物付属設備	33.5 百万円		
工具器具備品	12.5 百万円		
リース資産	2.6 百万円		
長期前払費用（F C加盟金）	2.6 百万円	合計	73.5 百万円

(2) 資産除去債務に関する注記

流通店舗の閉店時において原状回復にかかる債務を有していますが、営業譲渡が出来る可能性もあり、その金額を合理的に見積もることが難しいため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。